

愛南町まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 28 年 3 月

愛媛県愛南町

《目次》

I 計画の概要	1
1. 計画策定の根拠と趣旨	1
2. 計画の構成	2
3. 愛南町総合計画との連動.....	3
4. 計画の進捗管理	4
5. 計画の見直し.....	4
II まちの現況～まち・ひと・しごと創生に関して～	5
1. 人口の現状と予測.....	5
(1) 総人口の推移と予測	5
(2) 自然人口・社会人口の推移.....	6
(3) 地域別の人口推移.....	7
2. 自然人口（出生）に影響を与える要因	8
(1) 合計特殊出生率.....	8
(2) 未婚率.....	8
(3) 愛南町民(独身者)の結婚観と独身でいる理由	9
(4) 理想子ども数と現実に持つつもりの子どもの数	11
3. 社会人口（転入・転出）に影響を与える要因.....	12
(1) 県内・県外の転出入傾向（5年累計）	12
(2) 県内での転出入先傾向（5年累計）	12
(3) 年齢構成別の人口移動の状況（5年間累計）	13
(4) 愛南町住民の定住意識(全年代の意識調査 2013年).....	13
(5) 愛南町 16～49歳住民の定住意識と進路(16～49歳の意識調査 2015年).....	14
(6) 中学生の進路意識(中学生アンケート調査 2015年).....	14
(7) 転出者の状況・意識	15
(8) 転入の実態.....	17
(9) 愛南町の魅力・改善点.....	17
4. まち・しごとに影響を与える要因.....	18
(1) 事業所・従業者数の推移	18
(2) 経済構造	18
(3) 就業者の年齢構成	18
(4) 地域経済の自立度・他自治体との収支.....	19
(5) 統計データにみる町の強み弱み.....	20
5. まちの現状にみる愛南町の主な課題.....	21
(1) 人口減少時代のまちのデザイン.....	21
(2) 自然人口について（出生・死亡）	21
(3) 社会人口について（転入・転出）	22
(4) 産業について	22

Ⅲ 基本方針・計画の方向性	23
1. 人口の将来展望	23
2. 人口推計・人口展望に基づく将来に与える影響	24
3. 基本目標	25
(1) 基本的な考え方	25
(2) 町総合戦略の目指す方向	25
(3) 4つの基本目標	25
(4) 4つの基本目標と総合計画との対応図	26
Ⅳ 基本目標別計画	27
基本目標①『活力ある産業を育てる』	27
基本目標②『地域の交流人口を拡大する』	32
基本目標③『若い世代が輝き、安心して子どもを育てられるまち』	35
基本目標④『いつまでも住みたい、暮らせるまち』	39

I 計画の概要

1. 計画策定の根拠と趣旨

愛南町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「愛南町総合戦略」という。）は、我が国の継続的発展のために国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「国の総合戦略」という。）」の基本的な考え方や政策5原則を踏まえ、平成26年12月27日付閣副第979号内閣審議官通知に基づき策定した計画です。

愛南町総合戦略は、町の人口ビジョンを策定し、これを踏まえた人口減少と地域経済縮小の克服を図るための5カ年の基本の方針や基本目標、具体的な取り組み方向性をまとめたものです。

■国「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則（抜粋）

1. 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

(1) 人口減少と地域経済縮小の克服

■地方は、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクが高い。

■人口減少克服・地方創生のためには、3つの基本的視点から取り組むことが重要。

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

(2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

■「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

- ①しごとの創生 若い世代が安心して働ける「相応の賃金、安定した雇用形態、やりがいのあるしごと」という「雇用の質」を重視した取り組みが重要。
- ②ひとの創生 地方への新しい人の流れをつくるため、若者の地方での就労を促すとともに、地方への移住・定着を促進する。安心して結婚・出産・子育てができるよう、切れ目ない支援を実現する。
- ③まちの創生 地方で安心して暮らせるよう、中山間地域等、地方都市、大都市圏等の各地域の特性に即して課題を解決する。

2. 「まち・ひと・しごと創生」に向けた政策5原則

人口減少克服・地方創生を実現するため、5つの政策原則に基づき施策を展開する。

- ①自立性……構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる。
- ②将来性……地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。
- ③地域性……各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援。
- ④直接性……最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。
- ⑤結果重視……PDCAメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

2. 計画の構成

愛南町総合戦略は、町の人口動態や平成 52 年（2040 年）という長期の人口のあり方を整理した「人口ビジョン」に対し、その人口ビジョンを踏まえた、『平成 27 年（2015 年）から平成 32 年（2019 年）』の 5 カ年の基本方針と取り組み方向性』を整理したものです。

構成として、国の総合戦略や愛南町の特性を勘案した上で、国が示す政策 5 原則（P 1 参照）及び以下の政策の基本目標を踏まえた、「愛南町の基本目標」を設定します。

■（参考）国の政策の基本目標

基本目標① 地方における安定した雇用を創出する

基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

基本目標には、それぞれ重要業績評価指標【K P I : Key Performance Indicators】とよぶ、数値指標を定め、数値を元に、戦略を検証・改善する仕組みを定めます。

4. 計画の進捗管理

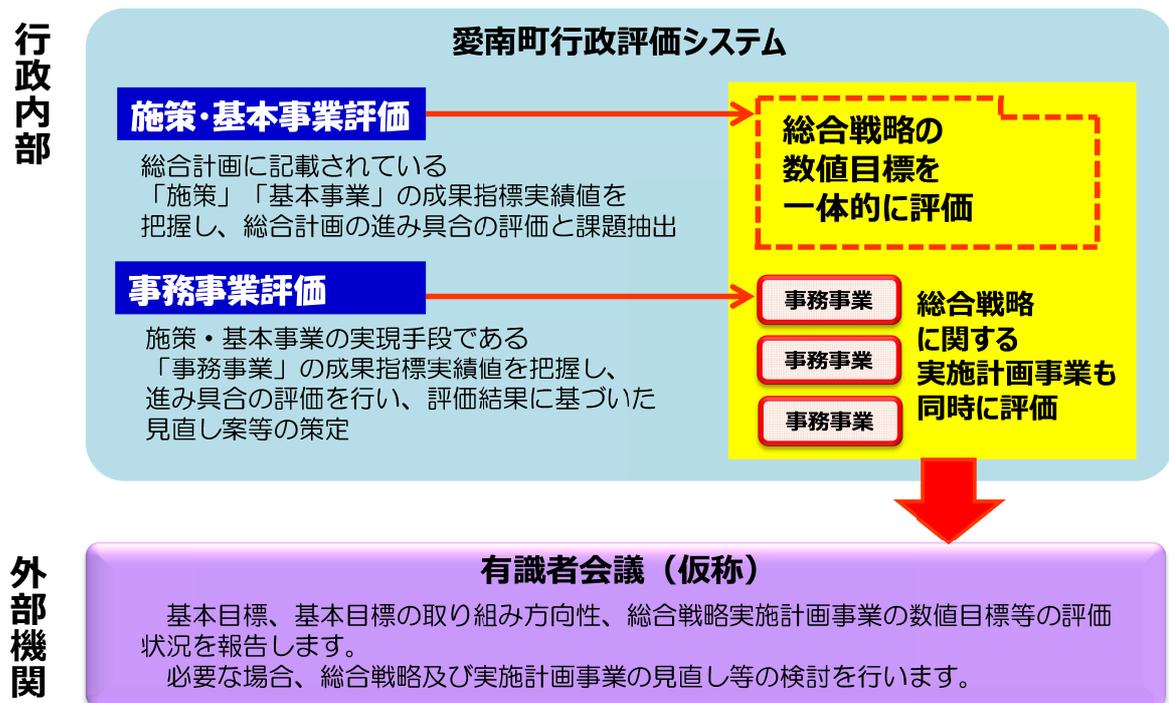
愛南町総合戦略には、基本目標及び基本目標を実現するための取り組み方向性に、成果を客観的に評価するための「成果指標」を設定します。

この成果指標については、原則として、総合計画における施策、基本事業、事務事業の成果指標を準用することとし、総合計画と合わせて一体的な進捗管理を行います。

進捗管理は、愛南町行政評価システムと連動し、施策・基本事業評価や事務事業評価を活用する予定とするほか、その検証内容について、「産業界」「行政機関」「金融機関」「教育機関」「言論・メディア関係」など、幅広い分野で知見を有する関係者から構成される「愛南町総合戦略策定推進懇話会」にて、意見を求めています。

※ 成果指標は、国が求める重要業績評価指標【K P I : Key Performance Indicators】と同意義です。

■進捗管理イメージ



5. 計画の見直し

この総合戦略（初版）を基本として、愛媛県のまち・ひと・しごと創生総合戦略との整合も図った上で、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を図るための施策を推進することとします。

また、施策の達成状況や社会情勢の変化、新たに運用が始まった「地域経済分析システム」を活用した詳細な経済分析の結果等を踏まえ、必要に応じて戦略の見直しを行うこととします。

Ⅱ まちの現況～まち・ひと・しごと創生に関して～

1. 人口の現状と予測

(1) 総人口の推移と予測

本町の人口は、戦後初の統計調査である昭和25(1950)年の49,539人以降、人口減少が続き、平成27(2015)年1月1日現在の人口は23,573人となっており、戦後65年間で5割強の人口減少となっています。

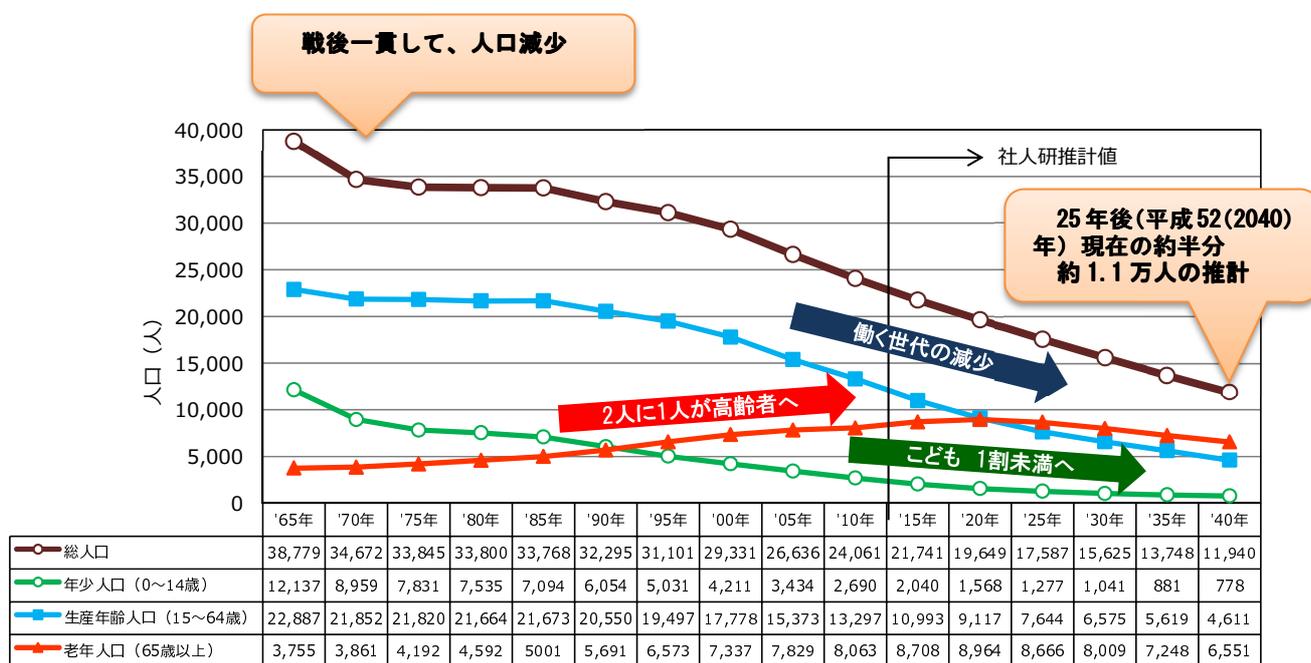
国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後も減少傾向で推移し、平成52(2040)年には、平成27(2015年)時点の約半分の11,940人と推計されています。

年齢3区分(年少人口(15歳未満)・生産年齢人口(15～64歳)・老年人口(65歳以上))の推計では、少子化及び高齢化の影響が顕著です。

高齢化率については、平成22(2010)年時点では町民の3人に1人が高齢者(高齢化率35.7%)でしたが、平成52(2040)年には町民の2人に1人が高齢者(高齢化率54.9%)と推計され、生産年齢人口数を逆転しています。

年少人口については、平成22(2010)年時点では2,690人いる15歳未満の子どもが、平成52(2040)年には778人と1/3以下となってしまう、総人口に占める割合も6.5%程度と推計されています。

■ 総人口及び年齢3区分人口の推移と予測



出典：国勢調査(昭和40(1965)年～昭和50(1975)年)、RESASデータ(昭和55(1980)年～平成22(2010)年)、社人研推計値(平成27(2015)年以降)
 なお、年齢不定人口があるため、総人口と年齢3区分人口の合計が一致しない場合あり

(2) 自然人口・社会人口の推移

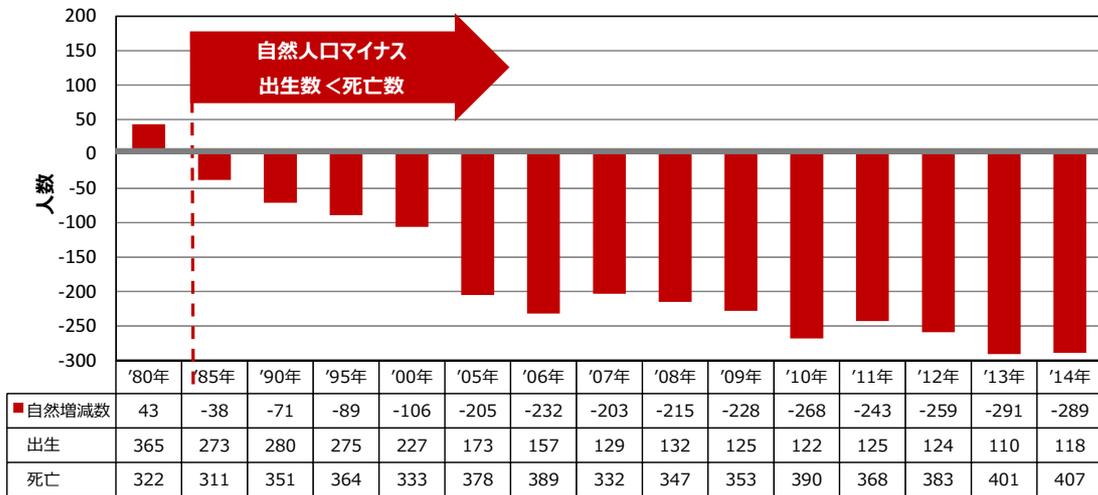
愛南町の自然人口(出生数と死亡者数の差)及び社会人口(転入数と転出数の差)は、平成 26(2014)年現在時点では、両人口ともマイナス(減少)傾向となっています。

愛南町の人口は、長い間、転出超過による社会人口減の影響が大きかった状況でしたが、平成 21(2009)年以降、死亡者超過による自然人口減の影響が大きくなっています。

自然人口については、昭和 55(1980)年までは、出生数が死亡数を上回っていましたが、昭和 60(1990)年以降、死亡数が出生者数を上回り自然人口がマイナスになっています。本町の自然人口減少は、出生数の減少、高齢化の進展による死亡数増加の双方によるものです。

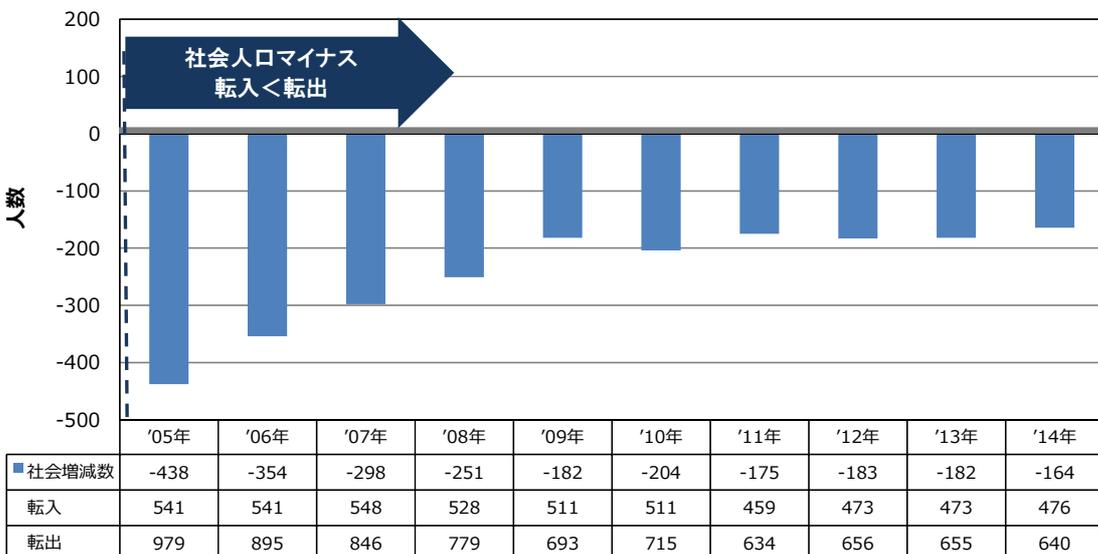
社会人口については、戦後、転出傾向が続いています。平成 21(2009)年以降、転出数が横ばい傾向となっています。その理由としては、転出世代である 15 歳～30 歳の人口の絶対数が少なくなっていることが推測され、転出が止まったわけではないと考えられます。

■ 自然人口推移



出典：愛媛県推計人口調査

■ 社会人口推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

(3) 地域別の人口推移

愛南町は、5自治体を母体に誕生しており、その広大な町域や地勢を踏まえた地域づくりが求められます。

そのため、簡易的に地域別の単純推計を実施した結果が下記表であり、地域によって教育機能の維持や地域全体の運営に支障がでる可能性を含んでいます。

■ 2人に1人が75歳以上の地域・・・内海、西海

■ 小学校、中学校等の機能維持が難しい地域・・・内海、西海、一本松

地域名	推計項目	単位	2010年	2020年	2030年	2040年	2010年と 2040年の 比較
内海	人口	人	1,786	1,288	884	562	▲ 68.5
	高齢化率 (65歳以上)	%	33.7	49.5	63.4	71.9	113.4
	高齢化率 (75歳以上)	%	22.2	23.1	37.8	50.7	128.4
	小学生	人	77	39	16	7	▲ 90.9
	中学生	人	45	21	9	4	▲ 91.1
御荘	人口	人	8,215	6,530	4,889	3,471	▲ 57.7
	高齢化率 (65歳以上)	%	31.1	44.2	51.3	59.3	90.7
	高齢化率 (75歳以上)	%	16.3	23.4	33.8	38.1	133.7
	小学生	人	479	255	147	101	▲ 78.9
	中学生	人	243	150	79	53	▲ 78.2
城辺	人口	人	7,880	6,059	4,345	2,866	▲ 63.6
	高齢化率 (65歳以上)	%	34.5	49.5	58.7	65.3	89.3
	高齢化率 (75歳以上)	%	18.8	25.0	37.9	43.6	131.9
	小学生	人	376	198	93	53	▲ 85.9
	中学生	人	192	111	52	28	▲ 85.4
一本松	人口	人	3,750	3,103	2,456	1,839	▲ 51.0
	高齢化率 (65歳以上)	%	30.7	44.0	53.5	62.9	104.9
	高齢化率 (75歳以上)	%	18.1	22.2	33.9	40.7	124.9
	小学生	人	217	116	55	35	▲ 83.9
	中学生	人	111	68	32	19	▲ 82.9
西海	人口	人	2,419	1,689	1,083	616	▲ 74.5
	高齢化率 (65歳以上)	%	42.6	60.9	69.0	71.8	68.5
	高齢化率 (75歳以上)	%	25.1	30.2	47.0	52.3	108.4
	小学生	人	74	25	11	5	▲ 93.2
	中学生	人	45	14	6	3	▲ 93.3

作成：愛南町 企画財政課

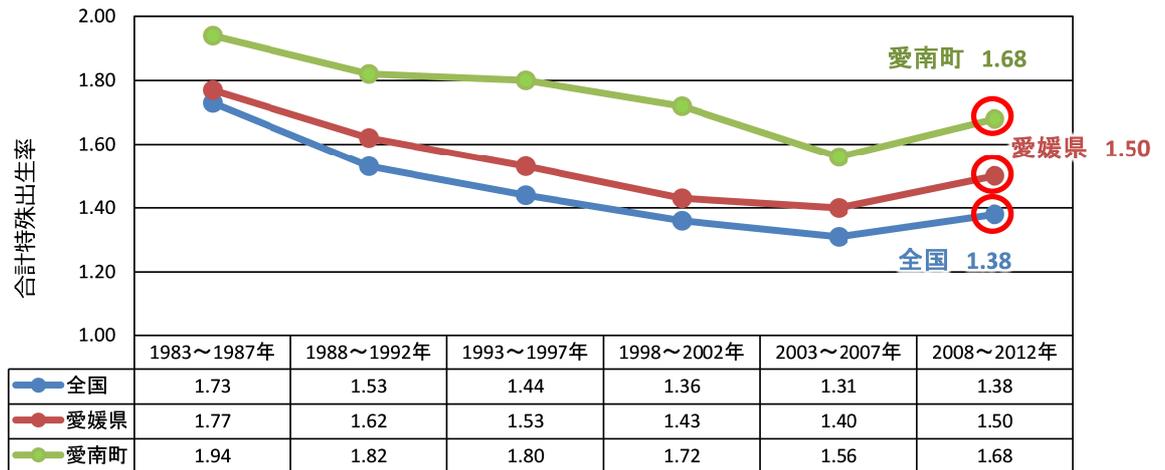
推計の考え方・・・2005年と2010年の国勢調査による人口増減の動きから、単純に将来の地域人口を推計したもの（国の推計や愛南町人口ビジョン等と数値は異なる）。

2. 自然人口（出生）に影響を与える要因

(1) 合計特殊出生率

愛南町の合計特殊出生率(15～49歳までの女性が一生の間に産む子ども数)は、全国、愛媛県より高い状況が続いており、平成20-24(2008～2012)年平均で1.68となっています。

■ 合計特殊出生率の推移



※2003～2007年以前は5町村の平均値
出典：人口動態保健所・市区町村別統計

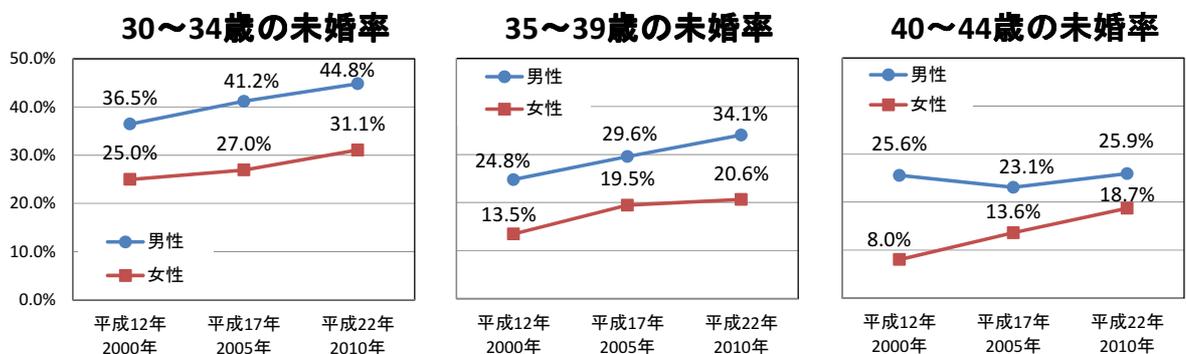
(2) 未婚率

愛南町の未婚率は、平成12(2000)年から平成22(2010)年の10年間で大きく上昇しています。30代前半で男性2人に1人が未婚、女性は3人に1人が未婚の状況です。

愛南町の男性未婚率は、30～34歳、35～39歳で10ポイント弱の上昇となっています。

愛南町の女性未婚率は、30～44歳で6.1ポイント、35～39歳で7.1ポイント、40～44歳で10.7ポイント上昇しています。

■ 未婚率の推移



出典：国勢調査

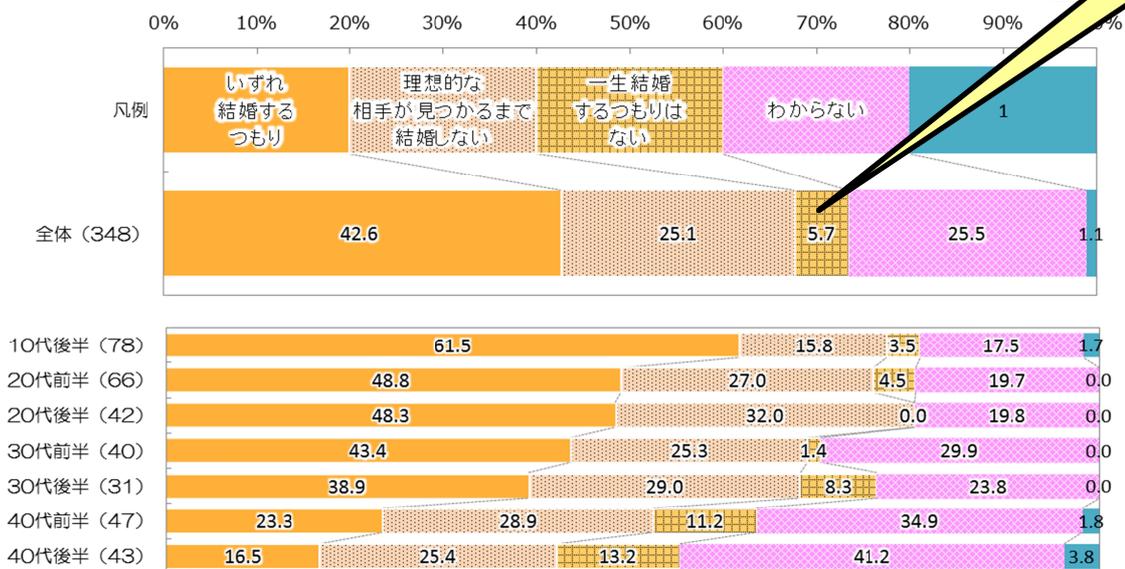
(3) 愛南町民(独身者)の結婚観と独身でいる理由

①結婚観

愛南町が平成 27 (2015) 年に実施した『ライフデザイン調査』では、**67.7%(3人に2人)が結婚を望んでいます**。一方で、**5.7%(20人に1人)が結婚の意思がない**と回答しています。

結婚の意思がない方は、10代後半、20代前半、30代後半、40代後半に見られます。

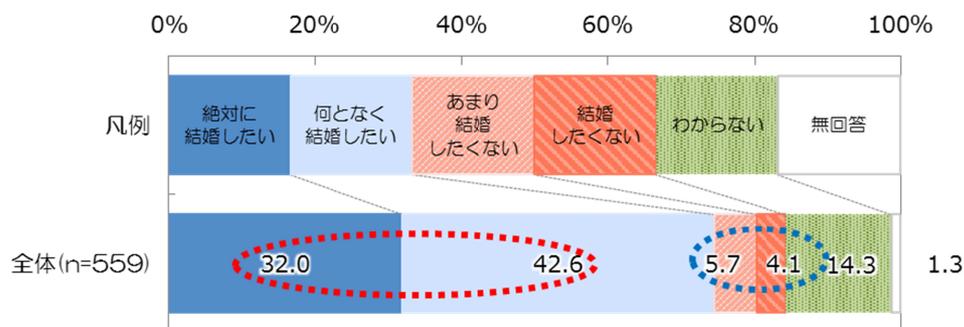
■独身者の結婚観



参考：町内の中学生の結婚観とこどもの希望（中学生アンケート調査 2015年）

愛南町の全中学生 559 人を対象にした『中学生アンケート調査』によると、**中学生の4人に3人(74.6%)は結婚願望があります**。他方、**4人に1人(9.8%)は結婚を望んでいません**。4人に3人(74.6%)の中学生が「将来、子どもをもちたい」とも回答しています。他方、10人に1人(10.6%)が子どもをもつことに否定的です。

結婚願望

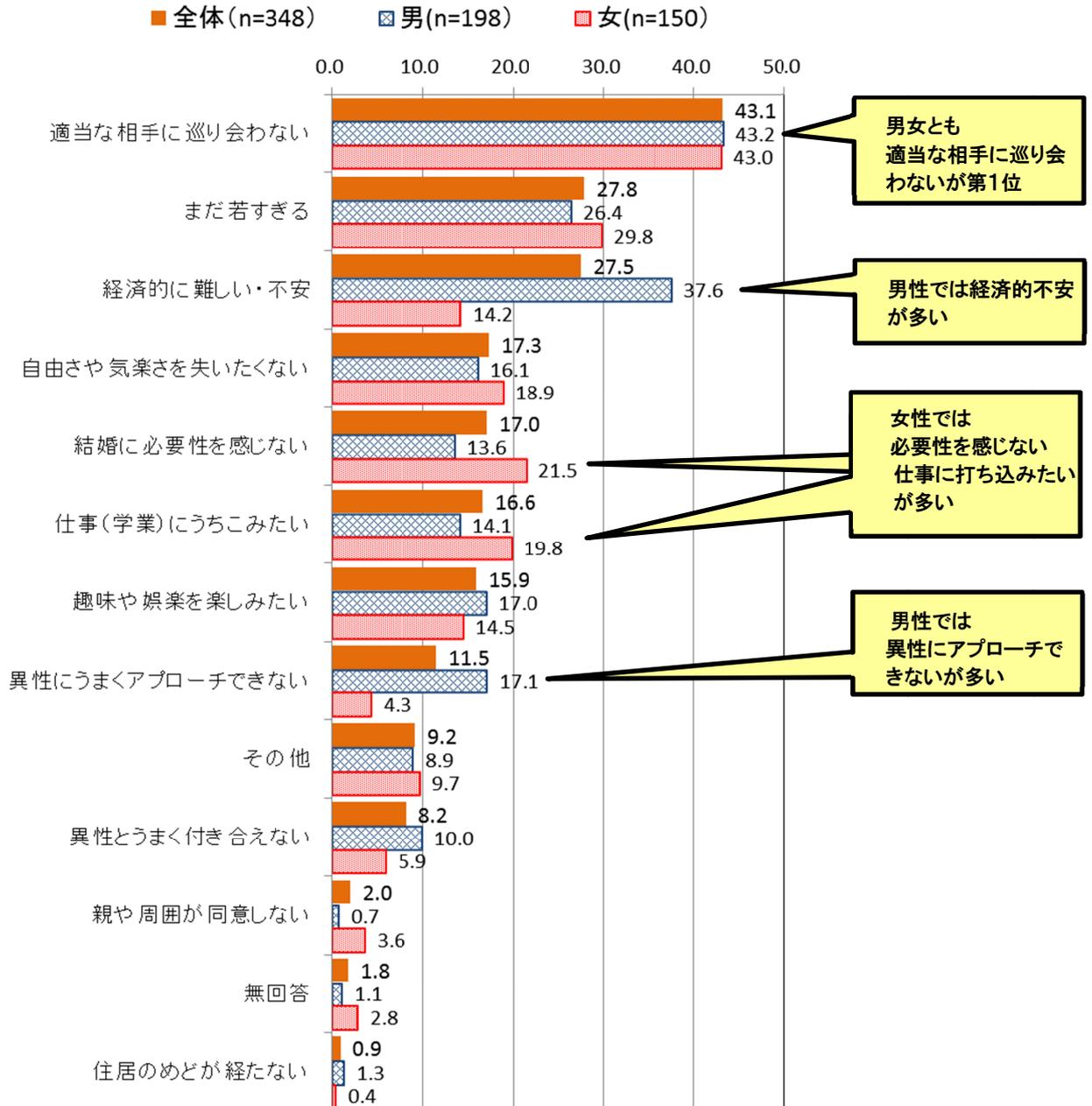


②独身でいる理由

独身でいる理由は、適当な相手にめぐりあわないが男女ともに第1位となっています。

男性は、経済的不安、異性にアプローチできないが女性より上回っています。女性は、結婚の必要性を感じない、仕事（学業）に専念したいが男性を上回っています。

■独身でいる理由



(4) 理想子ども数と現実に持つつもりの子ども数

先述の『ライフデザイン調査』では、**理想とする子ども数2.32人、現実に持てそうな子ども数1.77人**となっています。

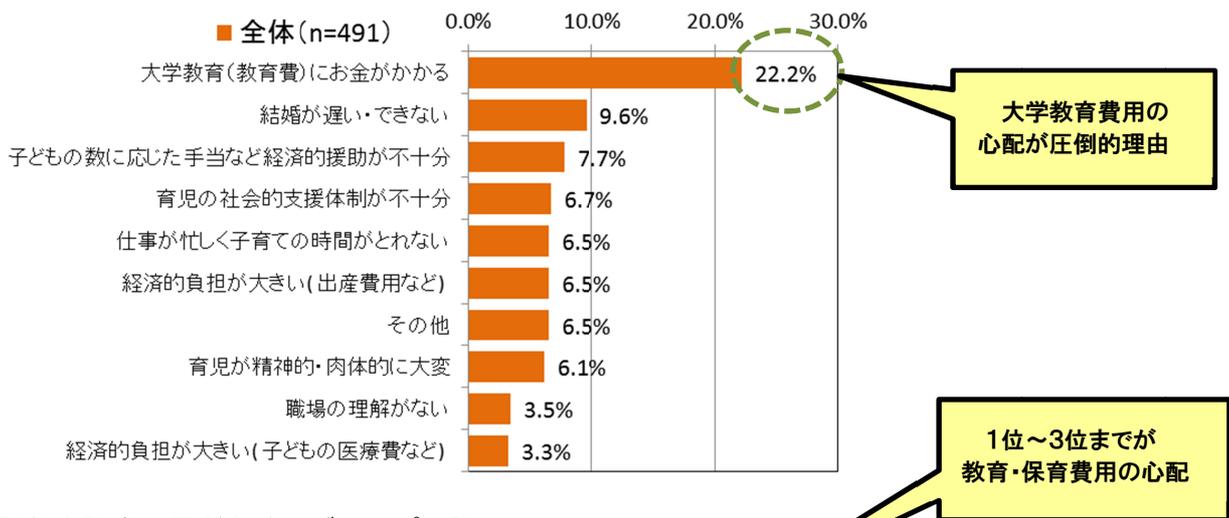
理想より現実に持てそうな子ども数が少ない理由（最も重要な理由）は、「**大学教育にお金がかかる**」**22.2%**、「結婚が遅い・できない」**9.6%**、「子どもの数に応じた経済的援助が不十分」**7.7%**が上位となっています。

理想より現実に持てそうな子ども数が少ない理由の複数回答を、愛南町の定住意向でほぼ差はなく、上位3位までが教育・保育費用となっています。また、5位は出産費用の心配となっています。

■理想とする子ども数と現実に持つつもりの子ども数



■理想と現実の子ども数のギャップの最も重要な理由(無回答を除く 3.0%以上の回答)



■理想と現実の子ども数のギャップの理由(複数回答の上位)

不安の上(n=474)	1位	2位	3位	4位	5位
今後も愛南町に住み続けたい 340人	大学費用 48.9%	高校教育費 32.4%	保育園、幼稚園費用 30.6%	義務教育費用 25.2%	経済的負担(出産費用) 23.4%
いずれ愛南町から転居したい 134人	大学費用 54.5%	保育園、幼稚園費用 37.4%	高校教育費 37.1%	子ども数に応じた支援 36.5%	経済的負担(出産費用) 28.3%

3. 社会人口（転入・転出）に影響を与える要因

(1) 県内・県外の転出入傾向（5年累計）

愛南町の県内・県外の転出入動向では、県内・県外の転出入比率は約 50:50 となっています。

県内移動は転出超過(マイナス521人)、県外移動は転出超過(マイナス337人)となっています。

■ 県内・県外の転出入動向（平成 22（2010）年～平成 26（2014）年の5年累計）

	転入		転出		転入-転出
	人数	構成比	人数	構成比	
県内	1,120	49.2%	1,641	52.3%	▲ 521
県外	1,157	50.8%	1,494	47.7%	▲ 337

出典：住民基本台帳

(2) 県内での転出入先傾向（5年累計）

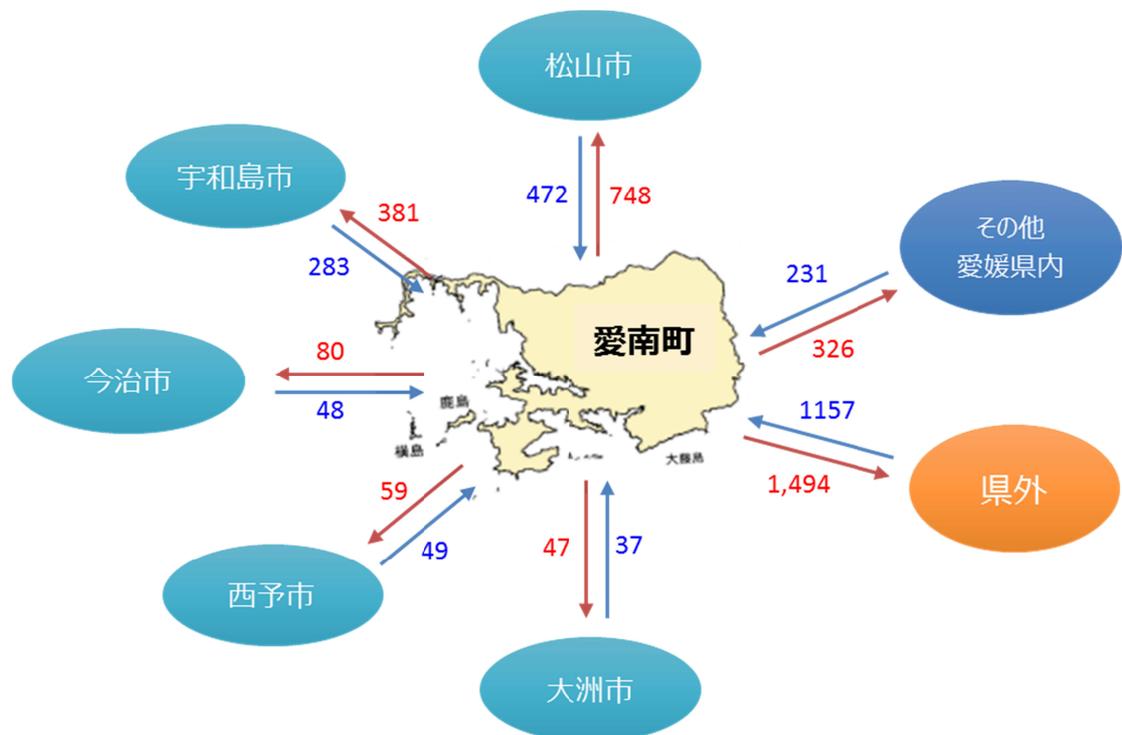
県内移動では、松山市、宇和島市の2市で7割弱を占めていることが大きな特徴です。

転入超過となる県内自治体は、砥部町（18人/5年）、鬼北町（10人/5年）の2町です。

転出超過となる県内自治体は、松山市（マイナス276人/5年）、宇和島市（マイナス98人/5年）が他自治体と大きく差をつけ上位となっており、続いて今治市、西予市、大洲市となっています。これらの5自治体で、転出転入ともに8割を占めています。

なお、松山市からの転入転出には、県庁職員等の転勤が含まれていることにも留意が必要です。

■ 近隣市町との転出入先動向（平成 22（2010）年～平成 26（2014）年の5年累計）



出典：住民基本台帳

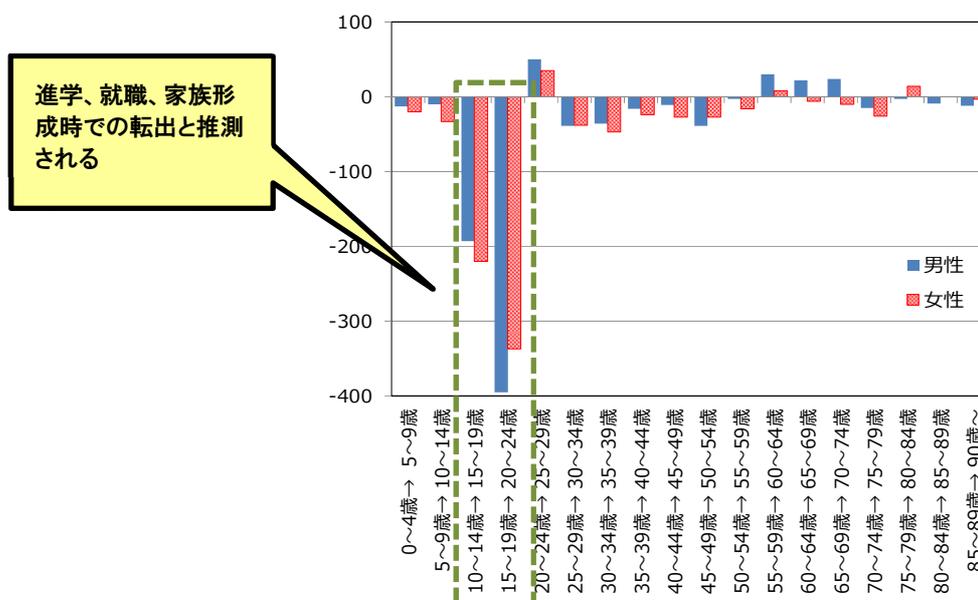
(転入総数)	1位：松山市	2位：宇和島市	3位：西予市
(転出総数)	1位：松山市	2位：宇和島市	3位：今治市
(転入超過数)	1位：砥部町 18人/5年	2位：鬼北町 10人/5年	
(転出超過数)	1位：松山市 マイナス276人/5年	2位：宇和島市 マイナス98人/5年	

(3) 年齢構成別の人口移動の状況（5年間累計）

愛南町の平成17（2005）年から平成22（2010）年の5年間の年齢階層・性別の人口移動の特徴としては、男女ともに15～24歳での移動がマイナス1,145人/5年となっており、全体（マイナス1,445人/5年）の8割を占めています。

愛南町のまちの特徴が表出された人口移動となっており、10～24歳代での『進学、就職家族形成（結婚）による転出』と推測されます。

■ 年齢階層別・性別の人口移動の状況（2005年～2010年）



出典：国勢調査

(4) 愛南町住民の定住意識(全年代の意識調査2013年)

平成25（2013）年の『愛南町まちづくり住民アンケート』では、「ずっと住み続けたい」との意識がある方は全体の5割強となっています。

20～30歳代では、「当分の間住み続けたい」が5割を占め、40歳以上になると「ずっと住み続けたい」の回答が5割以上となります。

■ 愛南町民の定住意識(2013年 全年齢層)

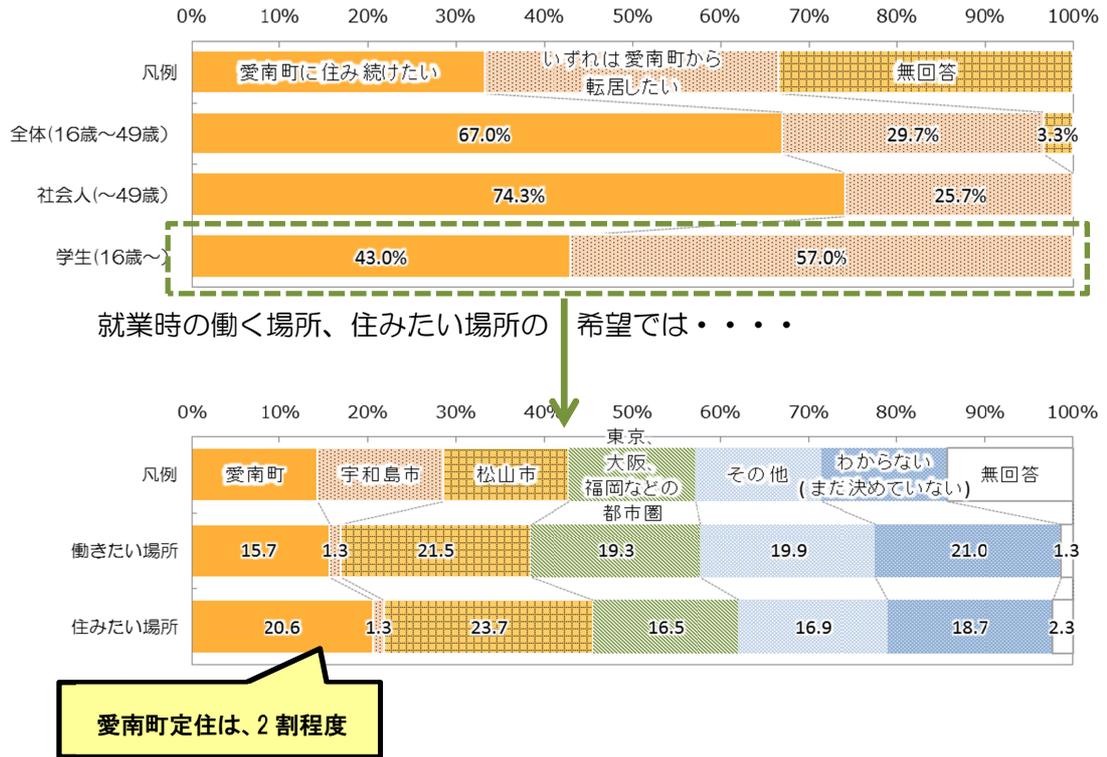


(5) 愛南町 16～49 歳住民の定住意識と進路(16～49 歳の意識調査 2015 年)

平成 27(2015)年の『ライフデザイン調査』では、49 歳までの社会人では 4 人に 1 人(25.7%)が転居意向、高校生以上の学生の 2 人に 1 人(57.0%)が転居意向と回答しています。

高校生以上の学生の就業時の住みたい場所の意向では、1 位 松山市 23.7%、2 位 愛南町 20.6%、3 位 大都市圏(東京、大阪、福岡等) 16.5%となっています。他方、まだ決めていない方も 2 割程度います。

■ 愛南町民の定住意識(2015 年 16 歳～49 歳)

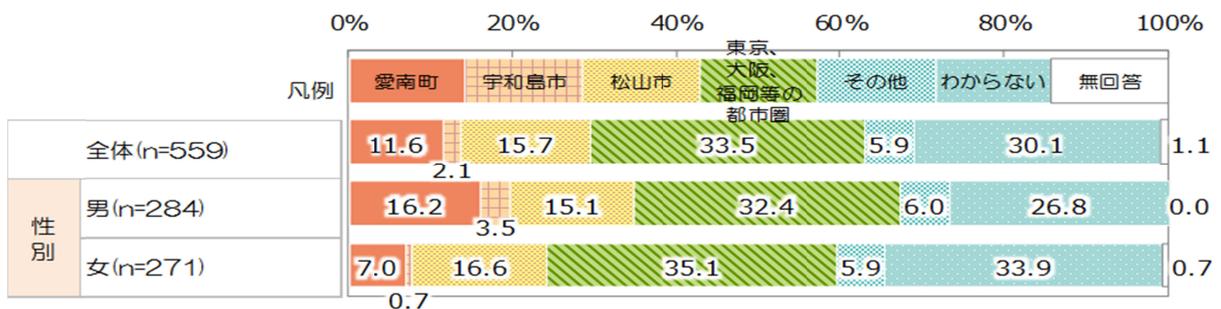


(6) 中学生の進路意識(中学生アンケート調査 2015 年)

平成 27(2015)年の町内全中学生 559 人を対象とした『中学生アンケート調査』における独立時に住みたいまちでは、1 位 大都市圏(東京、大阪、福岡等) 33.5%、2 位 松山市 15.7%、3 位 愛南町 11.6%となっており、愛南町に残って独立したい中学生は 1 割程度となっています。また中学生であることから、わからないも 3 割程度います。

なお、女子生徒のほうが町外で独立したい意向を持っています。

■ 町内中学生の独立時に住みたいまち



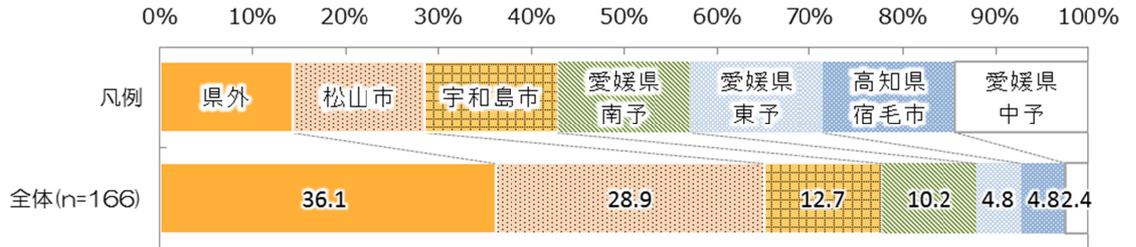
(7) 転出者の状況・意識

平成 27 (2015) 年に実施した『転出者アンケート調査』の結果、愛南町の転出先、転出理由、転出時期、Uターン意向について現状は下記のとおりとなっています。

① 転出先

愛南町からの転出状況では、**県外、松山市、宇和島市、南予地方で9割弱**を占めています。

■ 転出先 (新たな住居)



② 転出理由

転出理由の上位は下記のとおりであり、転勤、就職、進学が主な理由となっています。なお、転勤者に県機関の配置等の影響で公務員が多く含まれていることも特徴です。

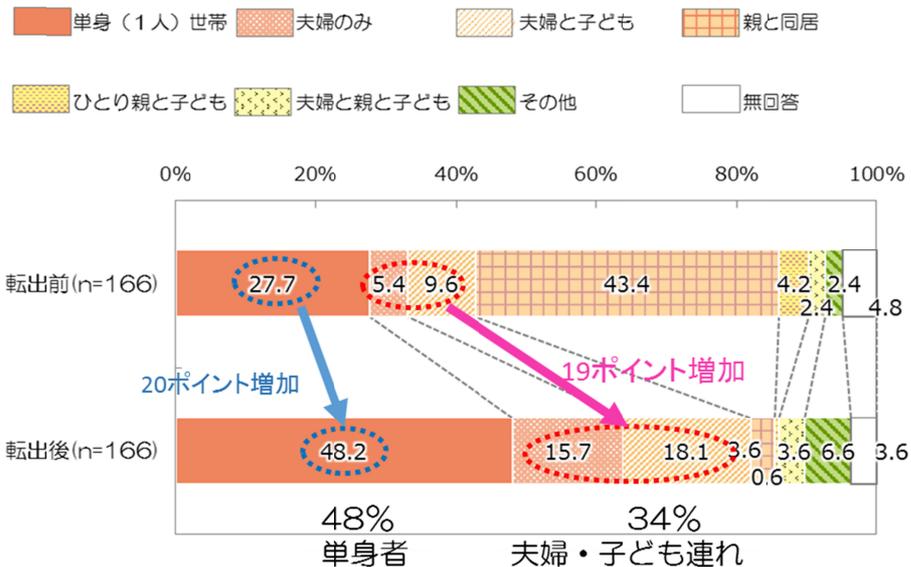
■ 転出理由と職業

- 1 位「仕事の都合 (転勤)」 26.5% (転勤者の 68%が「公務員」)
- 2 位「仕事の都合 (就職等)」 19.9%
- 3 位「学校の都合 (進学・通学)」 18.7%

③ 転出者の家族構成

転出者の家族構成では、単身世帯が約 20 ポイント増加、夫婦及び夫婦と子ども世帯が 19 ポイント増加しており、**進学・就職、結婚、家族増加による町外への転出が多くを占めています。**

■ 転出者の家族構成



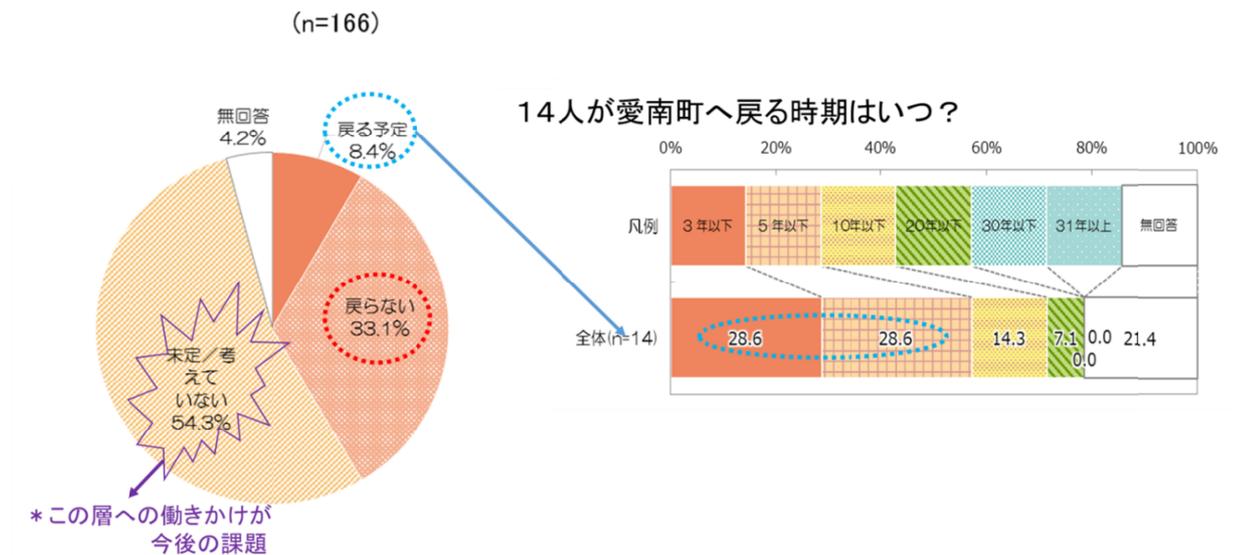
④転出者のUターン意向

転出者 166 人のうちUターンを考えている方は 14 人で、**Uターン希望率は 1 割未満(8.6%)** となっています。Uターン時期については、「3年以下」、「5年以下」がそれぞれ 3 割弱となっています。

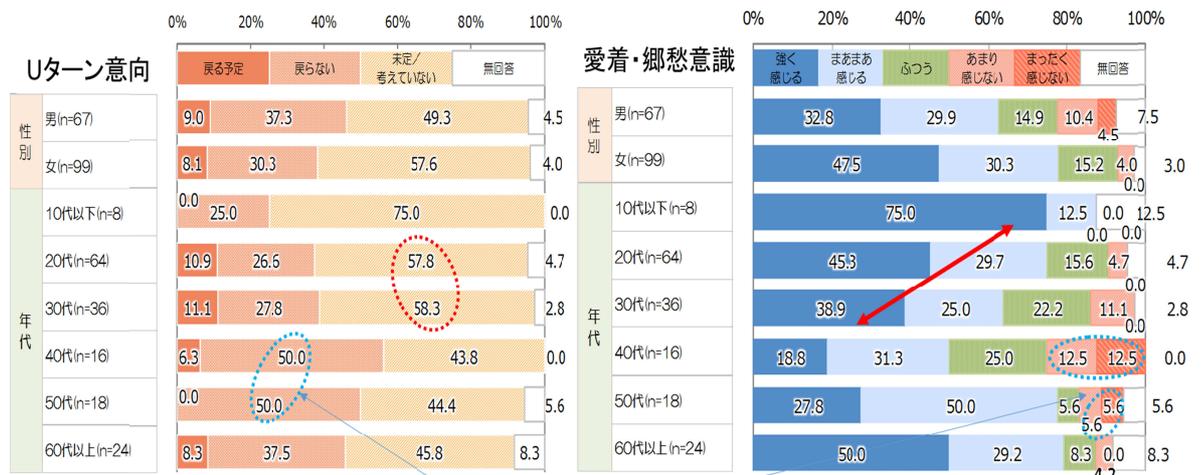
なお、Uターンについて未定の方も 5 割強 (54.3%) となっており、この層への働きかけについては今後の課題となります。

Uターン意向と愛南町への郷愁意識の相関を踏まえると、**郷愁(愛着)を強く感じつつ、Uターンに迷う 20~30 代が一つのターゲット**と考えられます。

■転出者のUターン意向と時期



■年代別のUターン意向と愛着・郷愁意識



* 40・50代は、Uターン意向はなく、愛着も薄い。そして60代で回帰する
 * 愛着を強く感じつつも、Uターンに迷う20~30代

(8) 転入の実態

平成 27(2015)年 6 月～10 月に実施した転入時の窓口調査では、希望移住者は 20 人で 13.2%、希望移住者のうち Uターン者が 17 人で全体の 85%となっています。

なお、新規居住者（Iターン者）は 3 人と少ない状況です。



(9) 愛南町の魅力・改善点

平成 27(2015)年に実施した『転出者アンケート調査』『ライフデザインアンケート調査』による愛南町の魅力点、改善点は下記のとおりとなっています。

良いところは「自然環境」が 8 割を超えています。

悪いところは「雇用の場」「医療機関」「交通の便」「買い物」が上位となっています。

① 魅力である点、良いところ

	転出者		16歳～49歳町民	
1位	自然環境	78.9%	自然環境	82.7%
2位	防犯・災害対策が充実	25.3%	防犯・災害対策が充実	40.2%
3位	公園や緑地、水辺の整備	14.5%	環境のよい住宅地	16.5%
4位	環境のよい住宅地	12.0%	買い物をする 場所・内容が充実	14.3%
5位	住宅の広さ、適正価格、家賃など住宅事情	12.0%	交通対策の充実	14.0%

※複数回答、3つまで

② 魅力でない点、悪いところ

	転出者		16歳～49歳町民	
1位	雇用の場	54.2%	雇用の場	69.7%
2位	買い物をする 場所・内容が充実	42.2%	医療機関の充実	55.8%
3位	通勤や通学など交通の便	41.6%	通勤や通学など交通の便	36.6%
4位	医療機関の充実	27.1%	買い物をする 場所・内容が充実	29.7%
5位	文化・スポーツ施設の充実 教育環境の充実	6.6%	文化的活動の開催 コンサートや美術展・展覧会	13.0%

4. まち・しごとに影響を与える要因

(1) 事業所・従業者数の推移

愛南町の事業所数(民間)は、平成 23 (2011) 年で 1,319 事業所、町内で働く従業者数は 6,745 人となっています。平成 21 (2009) 年との比較では、事業所数、従業者数ともに減少傾向にあります。

■ 町内の事業所数・従業者数

	平成 21 (2009) 年	平成 23 年 (2011) 年	差異
事業所数(民間)	1,401 事業所	1,319 事業所	△82 事業所
従業者数(公務除く)	7,040 人	6,745 人	△295 人

出典：経済センサス基礎調査・活動調査

(2) 経済構造

愛南町内雇用力(従業者割合)が多い業種は「社会保険・福祉・介護」「医療業」「総合工事業」等となっています。約 2 割の方が医療・福祉・介護関連で雇用されています。

愛南町という立地に対する産業集積では、「水産養殖業」「漁業」「水運業」が上位となっており、漁業関連の集積度が高くなっています。

他方、町内で生み出される付加価値(利益や雇用者給与等)では、「公務」「サービス業」「不動産業」となっています。

本町の特徴として、雇用と産業集積が税収や消費等(付加価値額)に結びついていない状況となっています。

■ 雇用力、産業集積、付加価値額で見る本町の産業特性

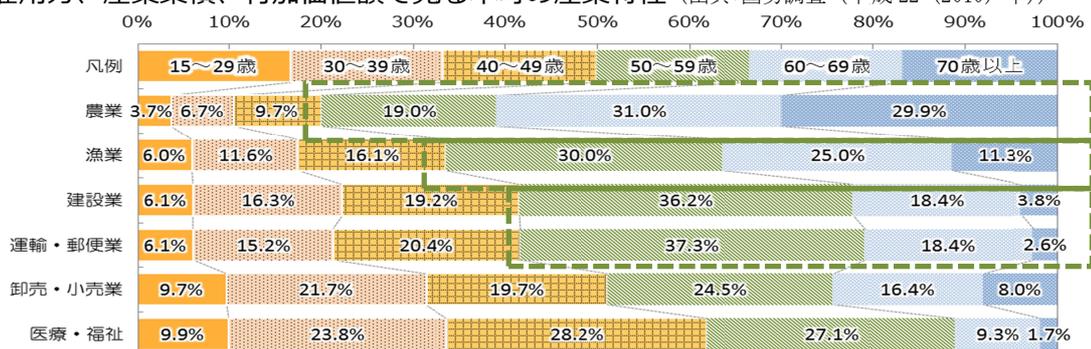
	雇用力 (本町の従業員に占める割合)	産業集積度 (修正特化係数の対数変換)	付加価値額 (利益・雇用者人件費等創出額)
1 位	社会保険・福祉・介護(10.7%)	水産養殖業(4.93)	公務(116 億円)
2 位	医療業(7.5%)	漁業 ※水産養殖業を除く	サービス業(111 億円)
3 位	総合工事業(7.4%)	水運業(2.1)	不動産業(111 億円)
4 位	飲食料品小売業(6.4%)	協同組合(1.6)	農林水産業(62 億円)
5 位	その他小売業(6.1%)	政治・経済・文化団体(1.3)	卸売・小売業(54 億円)

出典：雇用力・産業集積度は、経済センサス(2012)、付加価値額は、国の地域経済分析システム地域経済循環マップ(2010)

(3) 就業者の年齢構成

産業別に就業者の高齢化が深刻で、50 歳以上が占める割合は農業 8 割、漁業 7 割、建設業と運輸・郵便業 6 割弱となっています。

■ 雇用力、産業集積、付加価値額で見る本町の産業特性 (出典：国勢調査(平成 22 (2010) 年))



(4) 地域経済の自立度・他自治体との収支

愛南町の地域循環率(自立度)は、62.2%となっています。

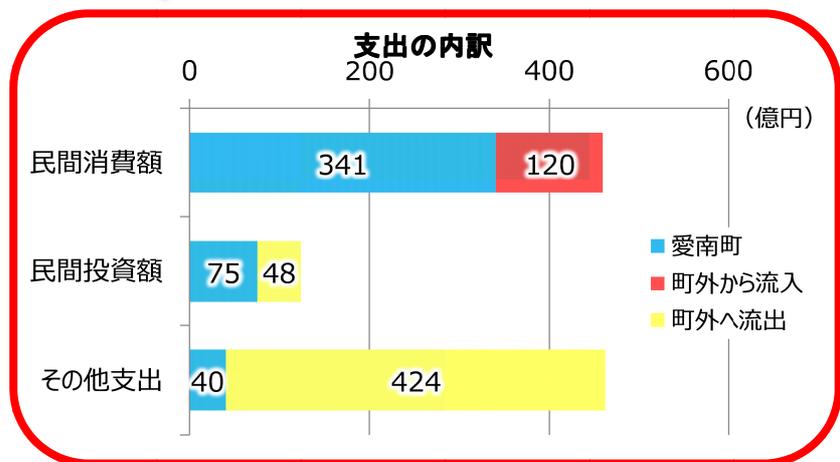
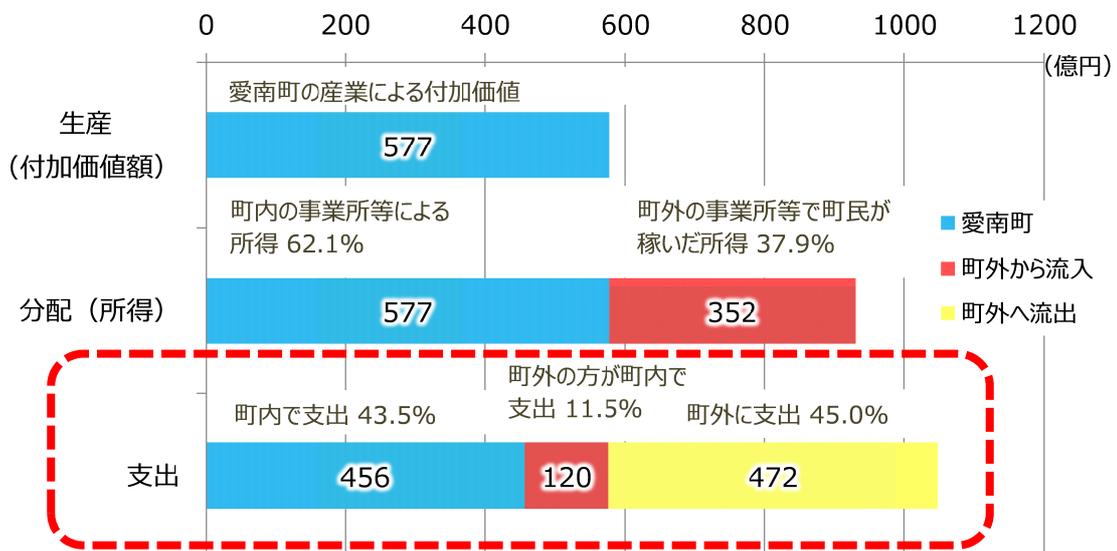
愛南町内で生み出される付加価値は 577 億円となっています。

愛南町民全体の所得は 929 億円となっており、352 億円を町外の事業所で働くことで稼いでいます。つまり、**雇用の場が町内にないため、約4割の所得を町外で得ている**こととなります。

愛南町民全体の支出では、**町外の方による町内での消費(観光、宿泊、買い物)が 120 億円(11.5%)**あります。他方、**投資や公務等の支出では町外への流出が 472 億円(45.0%)**となっています。

■地域経済循環率 62.2%

～域内で生産－所得－支出が完結していれば、100%以上、域外に流出していれば 100%以下～



出典: 国の地域経済分析システム地域経済循環マップ (平成 22 (2010) 年)

(5) 統計データにみる町の強み弱み

愛南町の近隣市と9分野60指標での強み、弱み一覧は下記のとおり。

～ 比較都市：全国、愛媛県、宇和島市、宿毛市（高知県）～

➤ 強み…『生活基盤』『教育・文化』

➤ 弱み…『人口・世帯』『都市形成』『経済基盤』『健康・医療』『行政基盤』

	強み	やや強み	やや弱み	弱み
人口・世帯	・合計特殊出生率 ・単身世帯割合		・社会増減率	・年少人口割合（15歳未満） ・高齢者人口割合（65歳以上） ・人口増加率 ・人口千人当たり婚姻率 ・独居高齢者割合
都市形成			・町域に占める 可住地面積割合 ・町域に占める市街化 区域面積割合 ・可住地に占める市街化 区域面積割合	・町域に占める人口集中 地区面積割合 ・可住地に占める人口集中 地区面積割合 ・人口集中地区人口比率 ・可住地面積あたり 人口密度 ・人口集中地区 人口密度
経済基盤	・人口千人あたり 第1次産業市内総生産額	・人口千人あたり事業所数 ・黒字企業比率	・人口千人あたり 製造品出荷額等 ・創業比率 ・1世帯あたり課税対象所得額	・人口千人あたり商業年間 商品販売額 （卸売業・小売業合計） ・人口千人あたり従業者数 ・人口千人あたり 市町村内総生産
にぎわい・交流		・他市区町村への通勤者比率 ・人口千人あたり小売店数 ・支出流入率（民間消費）		・他市区町村からの通勤者比率 ・昼夜間人口比率 ・人口10万人あたり大型店舗数
生活基盤	・水洗化率（浄化槽人口） ・ごみのリサイクル率 ・持家世帯比率	・1人1日当たりの排出量		・耕作放棄地率
健康・医療			・人口10万人あたり自殺者数	・人口10万人あたり医師数
福祉・社会保障		・保育所入所待機児童数 ・老年人口千人当たり 介護老人施設定員数	・1人あたり医療費 （国民健康保険） ・要介護（要支援）認定率	
教育・文化	・児童千人あたり小学校数 ・小学校・中学校の耐震化率 ・人口1万人あたり公民館数	・生徒千人あたり中学校数		
行政基盤	・町民1人あたり積立金（貯金） 残高	・町・関連団体の総負債・ 将来負担比率	・財政の柔軟性・経常収支比率	・町民1人あたり地方債（借金） 残高 ・町民1人あたり公共施設 延床面積 ・町民千人あたり職員数
<p>■区分の説明、比較対象自治体での偏差値より設定 強み（偏差値60.0以上）、やや強み（52.5～59.9）、やや弱み（47.5～40.1）、弱み（40.0以下）</p>				

5. まちの現状にみる愛南町の主な課題

(1) 人口減少時代のまちのデザイン

課題	課題と考える根拠・データ／原因	課題特性
町の成り立ち、地勢を踏まえた、人口減少時代の安心できる地域デザイン設計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5 地域での長期簡易推計結果では、地域の運営自体が困難となる可能性あり 2040 年時点で <ul style="list-style-type: none"> 75 歳以上が半数・・・内海、西海 小中学生の減少・・・内海、西海、一本松 ・ 愛南町の悪いところ <ul style="list-style-type: none"> 「医療機関の充実」が 2 位 (16～49 歳町民 55.8%) 	愛南町
雇用の場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用の場がないことが、転出やUターン意向が少ない要因となっている ・ 愛南町の悪いところ <ul style="list-style-type: none"> 「雇用の充実」が 1 位 (転出者 54.2%、16～49 歳町民 69.7%) 	愛南町
時代環境に適応した行政基盤の構造改革の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口に対して公共施設が多い ・ 町民ひとりあたり地方債（借金）残高が多い ・ 職員数が多い 	愛南町

(2) 自然人口について（出生・死亡）

課題	課題と考える根拠・データ／原因	課題特性
全国平均、県平均より高い合計殊出生率の維持・向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国 1.38 愛媛県 1.50 愛南町 1.68 ・ 理想子ども数 2.32 人、現実に持てそうな子ども数 1.77 人で改善余地あり 	愛南町
大学の教育費負担から理想子ども数に届かない	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学教育費ひとり 700 万円等の各種データを見せられると、経済的に多くの子どもが持てない(22.2%で最重要理由 1 位) 	全国共通 愛南町
晩婚化の抑制へのライフデザインの理解(家族形成への理解促進)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10 年間（2000-2010）で晩婚化促進 <ul style="list-style-type: none"> 30～34 歳では、男性の 2 人に 1 人が未婚で、女性の 3 人に 1 人が未婚 ・ 3 人に 1 人が結婚願望（16～49 歳）、4 人に 3 人が結婚願望（中学生） ・ 独身でいる理由 <ul style="list-style-type: none"> 適当な相手にあわない 43.1% 経済的に不安は男性 37.6% 結婚に必要性を感じない女性 21.5% 	全国共通 愛南町
愛南町の教育環境の維持・向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通勤・通学の便へのニーズが重要 ・ 通える場所に高校があることが重要（中学生） 	愛南町

(3) 社会人口について（転入・転出）

課題	課題と考える根拠・データ／原因	課題特性
卒業時、20～30代へのUターン推進 （働ける場づくりと連動）	<ul style="list-style-type: none"> ・15～24歳が転出最多数(1,145人/5年) ・町に郷愁を感じ、Uターンする迷う世代は30代まで（40代以降はUターン意向減少） 	愛南町
愛南町への愛着づくりと独立時に生計を立てられる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・独立時に愛南町に残りたい学生 <ul style="list-style-type: none"> －中学生・・・1割 －高校生・・・2割 	愛南町
働く世代の転出抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・49歳の社会人の4人に1人が転出意向 ・16歳～49歳の町民の不満点 <ul style="list-style-type: none"> 「雇用」 69.7% 「医療機関」 55.8% 「交通の便」 36.6% 	愛南町
新移住者（Uターン）増加への施策展開 ①魅力探し ②移住サポート(職探し) ③PR	<ul style="list-style-type: none"> ・転入者のうち、希望して愛南町に移住する方は13.2%しかいない ・希望移住者の内訳 <ul style="list-style-type: none"> －Uターン 17人（85%） －新規居住 3人（15%） ・豊かな自然環境の活用 ・全国での認知度が低い 1,047自治体の中で、930位 （出典：第10回地域ブランド調査2015） 	愛南町

(4) 産業について

課題	課題と考える根拠・データ／原因	課題特性
付加価値と強みを創出する強い漁業、観光	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業の集積度は高いが、付加価値（所得や税収）を多く算出できていない ・豊かな自然環境 	愛南町
働き手の新陳代謝基幹産業の担い手づくり(農業、漁業等)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者の8割が50歳以上 ・漁業従事者の6割弱が50歳以上 ・運輸、建設の6割弱が50歳以上 	全国共通 愛南町
高齢化進展への介護・医療分野の人材等の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・2040年の高齢化率が54.9%の推測を踏まえ、介護人材等の不足が推測される ・介護分野を新たな職場として捉え、人材確保を支援 	愛南町

Ⅲ 基本方針・計画の方向性

1. 人口の将来展望

愛南町の人口の将来展望にあたっては、複数の仮定条件を設定し検討を行いました（詳細は、「愛南町人口ビジョン」をご参照ください）。

それらのシミュレーションから、下記の仮定値に基づく平成 52（2040）年の人口展望を設定いたしました。

平成 52（2040）年 14,644 人（国（社人研）推計値より +2,702 人）
 平成 72（2060）年 10,202 人（国（社人研）推計値より +3,869 人）

<将来人口に影響を与える要因>

- 自然増減（出生死亡）の影響度 107%
- 社会増減（転入転出）の影響度 133% ※転出超過の影響度が強い

<人口の将来展望の仮定値>

◆合計特殊出生率

愛南町の現実的に持てそうな子ども数を準拠しつつ、国の長期目標 2.07 を目標として設定

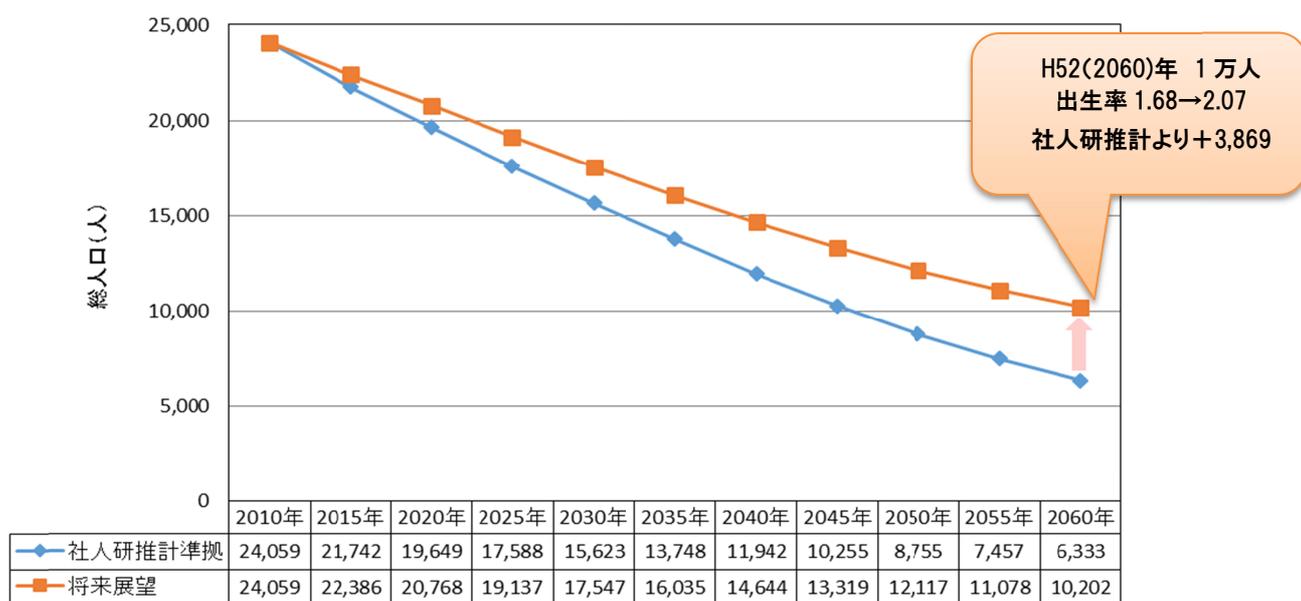
2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年以降
1.68	1.71	1.74	1.77	1.80	1.94	2.07

※愛南町 理想子ども数 2.32 人 現実に持てそうな子ども数 1.77 人

◆移動率（転出入）

- 転入超過となっている世代の純移動率を 35% 上昇
- 転出超過となっている世代の純移動率を 40% 低下

■愛南町の人口推移と将来展望



■将来展望における年齢3区分人口

[単位：人]

区分	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
総人口	24,059	20,768	17,547	14,644	12,117	10,202
年少人口 (0～14歳)	2,690 11.2%	1,999 9.6%	1,721 9.8%	1,676 11.4%	1,611 13.3%	1,345 13.2%
生産年齢人口 (15～64歳)	13,306 55.3%	9,729 46.8%	7,682 43.8%	6,216 42.4%	5,463 45.1%	5,195 50.9%
老年人口 (65歳以上)	8,063 33.5%	9,040 43.5%	8,144 46.4%	6,752 46.1%	5,043 41.6%	3,662 35.9%

2. 人口推計・人口展望に基づく将来に与える影響

人口動態や町の人口展望が、高齢者医療費、町民税（個人）、一般会計規模、公共施設の必要規模等にどのような影響を与えるかについて整理します。主な特徴は下記表のとおりです。

なお、本データは人口数の減少幅等から導き出した簡易推計であり、地勢等の影響を踏まえていないことに留意ください。

高齢者医療費は、平成 72（2060）年には高齢化のピークを超えることから、高齢者医療費は減少と計算されます。

町民税（個人）、一般会計規模は、人口減少等の影響を受け、大きく減少しています。保育所、小中学校の施設は、年少人口の影響を受け、必要数が大きく減少しています。公民館についても、人口減少の影響で、必要数が大きく減少しています。

■人口推計、町の人口展望における各種影響(簡易推計)

項目	現状 (項目により年次異なる)	2060年	
		国推計	町の人口展望
高齢者医療費	2億30百万円	1億27百万円	1億36百万円
町民税（個人）	6億69百万円	1億35百万円	2億61百万円
一般会計規模	188億百万円	49億49百万円	79億73百万円
保育所	10保育所	2園保育所	7保育所
小学校	14校	2校	7校
中学校	5校	1校	2校
公民館施設	20館	5館	9館

出典：愛南町 人口ビジョン

※詳細な計算や算定、現状値は、愛南町人口ビジョン参照

3. 基本目標

(1) 基本的な考え方

町民がいつまでも安心して暮らし、働き、子どもを産み育て、持続可能なまちを構築していくために、本町の持つ特性・魅力を活かし、人口、経済、地域社会の課題に一体的・持続的に取り組んでいきます。

(2) 町総合戦略の目指す方向

将来にわたり、人口減少の抑制に取り組み、人々が安心して住み続けられる・住み続けたいと思えるまちづくりを目指します。

(3) 4つの基本目標

基本目標①『活力ある産業を育てる』

- ▶ 水産業、農林業及び商工業の各産業分野において、後継者・担い手の確保、育成、所得の向上を目指し、事業者に対して生産性の高い安定した経営のための支援を行い、活力に満ち、魅力ある産業の振興を図ります。
- ▶ 創業や既存企業の継続経営を支援し、雇用を維持・創出していきます。

基本目標②『交流人口を拡大する』

- ▶ 観光資源の情報発信力や広域連携の強化を図り、更なる観光振興の充実化を図ります。
- ▶ 地域資源の有効活用をテーマとして、グリーンツーリズムやスポーツツーリズム等により、都市部と農山漁村等での交流人口の拡大を図ります。

基本目標③『若い世代が輝き、安心して子ども育てられる』

- ▶ 若い世代の結婚・出産・子育てに対する不安の軽減を図ります。
- ▶ 若い世代が安心して子ども預け、働くことができる環境を整備します。
- ▶ 学校教育や生涯学習、スポーツなどを通じて、今後の愛南町を担う人材を育てます。

基本目標④『いつまでも住みたい・暮らせるまち』

- ▶ 今後もさらに進展する少子高齢化などの社会的背景を考慮し、地域コミュニティ活動の支援や地域包括ケアなどの充実を図ります。
- ▶ 安全・安心して暮らせるまちづくりを促進します。
- ▶ 新たな人の流れを促す環境を構築します。

(4) 4つの基本目標と総合計画との対応図

愛南町では、総合計画と町総合戦略とを一体的に推進することとしています。

まち・ひと・しごと創生に係る取り組みの方向性のうち、主なものについては総合戦略に記載していますが、総合計画に基づき実施するその他の施策や政策についても、地方創生に資すると認められるものであれば、下表のとおり、位置づけした上で推進していくこととしています。

総合戦略 基本目標	総合計画	
	施策番号	施策名
活力ある産業を育てる	3-1	水産業の振興
	3-2	農林業の振興
	3-3	商工業の振興
	3-5	雇用対策の推進
交流人口を拡大する	3-4	観光業の振興
	5-3	スポーツの振興
若い世代が輝き、 安心して子どもを育てられるまち	1-1	子育て環境の充実
	5-1	学校教育の充実
	5-2	生涯学習の充実
いつまでも 住みたい・暮らせるまち	1-2	高齢者福祉の充実
	1-3	障害者（児）福祉の充実
	1-4	健康・医療体制の充実
	2-1	環境の保全
	2-2	廃棄物抑制とリサイクルの推進
	2-3	道路環境の充実
	2-4	公共交通の確保
	2-5	安定的な水道水の供給
	4-1	協働によるまちづくりの推進
	4-2	防災・減災対策の推進
	4-3	消防・救急体制の充実
	4-4	暮らしの安全対策の推進
	5-4	人権尊重・男女共同参画の推進
計画実現に向けて	4-5	効果的・効率的な行財政運営の推進
	4-6	公共施設マネジメントの推進

IV 基本目標別計画

基本目標① 『活力ある産業を育てる』

- 水産業、農林業及び商工業の各産業分野においては、高齢化と後継者不足も相まって、生産額、就労人口はともに減少しています。このため、後継者・担い手の確保、育成に取り組むとともに、事業者に対して生産性の高い安定した経営のための支援を行い、活力に満ち、魅力ある産業の振興を図ります。
- 創業や既存企業の継続経営を支援し、雇用を維持・創出し、地域経済を活性化します。

成果指標(KPI)

指標名称		基準値	目標値 (H31)
漁業生産額		17,992 百万円	16,000 百万円
農業者人口		2,250 人	2,160 人
商工業者数		1,273 業者	1,100 業者
有効求人倍率		0.4 倍	0.5 倍

基本目標実現への取り組み方向性

- 1-1 水産業の振興
- 1-2 農林業の振興
- 1-3 商工業の振興
- 1-4 地産地消の推進
- 1-5 雇用対策の推進

基本目標①の取り組み方向性一覧

戦略 No.1-1 水産業の振興

【ねらい】

水産物を中心とした町産品の流通強化により、町内外を問わず水産物の取扱量が増え、所得の向上や雇用の拡大が図られます。

基本事業成果指標	基準値	目標値 (H31)
漁協直販増加額	—	50,000 千円
公共施設の給食における地元水産物の利用額	31,700 千円	50,000 千円
アコヤ貝（真珠母貝）種苗生産量	17,000 千個	17,000 千個
生産者・漁協・行政・大学の共同研究開発成果による事業化件数	7 件	11 件

【具体的な取り組み概要】

- ◇ 「水産物流通加速化実証事業」「ぎょしょく教育」等により、水産物の販路拡大や6次産業化支援による漁家所得の向上と新規就業者支援を推進します。
- ◇ 水産物の付加価値向上につながる「荷捌き施設や加工施設」等の整備を支援し、販売体制の構築強化を図ります。
- ◇ 新養殖品種の開発、養殖情報のIT化、魚病による被害低減、高品質アコヤ貝の開発等の試験研究分野を推進します。
- ◇ 漁業経営体数と登録漁船数はともに減少しているため、産学官連携による水産業支援体制を強化していきます。

【ねらい】

地域の特性を活かした安心安全な農林産物の安定生産及び販売促進や、商品化を図り、農林業者の所得向上、地域農業の担い手が確保されます。

基本事業成果指標	基準値	目標値 (H31)
新規就農者数	7人	13人
農業生産法人数	7法人	9法人
柑橘観光農園数	—	3農園
産地化を進める農作物の作付面積	28.2ha	36.0ha
耕作放棄地率	0.4%	0.4%

【具体的な取り組み概要】

- ◇ 「愛南柑橘営農環境改革推進事業」等により、「特産品のブランド化」「6次産業化」「商品化」の取り組みを支援し、特産品の販路拡大を図っていきます。
- ◇ 地域の特性を活かした「柑橘観光農園」を創設し、地産品のPRや都市部との交流人口の拡大を推進します。
- ◇ 農業就労者は減少しているため、「農地の保全」等を図り、「担い手の確保」「経営支援」の取り組みを継続的に実施します。
- ◇ 地域の特性を活かした「農産物の産地化」や「農畜産物の高付加価値化」を推進します。

戦略 No.1-3 商工業の振興

【ねらい】

商工会・商店街振興組合と連携して、小売業者及び商工業者のへの支援を継続し、事業活動が持続可能となります。

基本事業成果指標	基準値	目標値 (H31)
町の経営支援制度により経営力向上に取り組んでいる事業所数	1,067 事業所	1,100 事業所
事業承継困難企業のうち、企業の事業承継困難状態を解消した割合	—	10%

【具体的な取り組み概要】

- ◇ 「新たな企業誘致活動」とともに、「誘致企業の留置施策及び既存企業への優遇施策」を推進します。
- ◇ 「南予地域事業承継先紹介支援に係る官民連携事業」により、事業承継困難企業の経営者候補の募集やマッチングを行うことにより事業を承継し、雇用の維持を図ります。

戦略 No1-4 地産地消の推進

【ねらい】

地域で生産された農水産物を知ってもらい、町内外問わず消費される環境を整えます。

基本事業成果指標	基準値	目標値 (H31)
直売所の販売高	618,104 千円	620,000 千円

【具体的な取り組み概要】

- ◇ 地産品をPRし、町内の直売所の地産品の販売を高めていきます。
- ◇ 各団体と連携し、消費先の確保として「地元産品食材の学校給食への提供」などを推進します。

戦略 No.1-5 雇用対策の推進

【ねらい】

企業誘致、充実した留置施策等の雇用対策の実施により、新たな雇用の創出と雇用の維持・確保に取り組み、本町経済の活性化を推進します。

基本事業成果指標	基準値	目標値 (H31)
求人数	539 人	600 人
求職者の就職割合	52.8%	60.0%
地元資源活用型事業で、起業・新規参入した団体	3 団体	4 団体

【具体的な取り組み概要】

- ◇ 企業誘致活動、企業留置施策を推進します。
- ◇ 雇用相談や各種研修などを実施し、雇用の促進を図ります。
- ◇ 町内企業の協力を得て、積極的な求人情報の周知、就労の支援を行っていきます。
- ◇ 農林水産物、自然資源等の地域資源を活かした創業を支援します。

基本目標② 『地域の交流人口を拡大する』

- 景観や地産品など、季節に応じた地域資源の活用及び充実を図り、観光資源の魅力の向上を目指します。
- 観光資源の情報発信力や広域運営の強化など、誘客に対する機能の強化を図ります。

成果指標(KPI)

指標名称		基準値	目標値 (H31)
年間観光客入込客数		1,359 千人	1,500 千人

基本目標実現への取り組み方向性

- 2-1 観光地域資源の有効活用
- 2-2 観光PRの推進
- 2-3 観光資源の充実
- 2-4 スポーツツーリズムの推進

基本目標②の取り組み方向性一覧

戦略 No.2-1 観光地域資源の有効活用

【ねらい】

特産品や観光スポットなどの地域資源を一つとして捉え、観光客と食事客を同じ立場で位置付けることで付加価値を付け、誘客を促進します。

基本事業成果指標	基準値	目標値 (H31)
町内で観光客誘致のため開催される各種イベントにおける参加者数	88,500 人	100,000 人
町が支援する特産品販売イベントの開催回数	23 回	25 回

【具体的な取り組み概要】

- ◇ 地域資源を活かした「観光客誘致・特産品販売等の各種イベント」を通し、本町への誘客を促進します。

戦略 No.2-2 観光 PR の推進

【ねらい】

地域資源を広く PR し、まちの認知度を高めます。

基本事業成果指標	基準値	目標値 (H31)
マスコミ（新聞、テレビ等）での掲載件数	10 件	60 件
新聞、テレビ、雑誌等へのプレスリリース件数	—	30 件

【具体的な取り組み概要】

- ◇ 観光客が望む内容を理解し、効果のある PR を充実させていきます。
- ◇ 観光情報の認知度を高めるため、「広域での運営・機能の強化」を図ります。

戦略 No.2-3 観光資源の充実

【ねらい】

地域資源の有効活用により、体験型観光メニューなど地域の特性を活かした魅力ある観光メニューが創られます。

基本事業成果指標	基準値	目標値 (H31)
リニューアルされた観光資源数(施設、サービス、イベント等)	8件	10件

【具体的な取り組み概要】

- ◇ 観光施設のリニューアル、体験型観光などのメニューの見直しを行い、魅力の向上を図ります。

戦略 No.2-4 スポーツツーリズムの推進

【ねらい】

「観る」「する」「支える」などのスポーツを通じた観光のまちづくりを推進し、まちの魅力を発信します。

基本事業成果指標	基準値	目標値 (H31)
スポーツツーリズムによる交流人口数	4,200人	5,000人

【具体的な取り組み概要】

- ◇ 「観るスポーツ」「するスポーツ」「支えるスポーツ」といった形で、誰もが気軽にスポーツに参加し、親しめる環境を整備します。

基本目標③ 『若い世代が輝き、

安心して子どもを育てられるまち』

- 若い世代がよきパートナーと巡り合い、安心して子どもを産み、育てていくための支援を行っていきます。
- 子どもたちが豊かな人間性と社会性を育み、たくましい心身を育成するため、魅力ある教育環境の整備を進めます。
- 学校と家庭のみならず、地域全体で子どもを育てていく体制を整え、子どもたちみんながふるさとに誇りをもてる教育を展開します。

成果指標(KPI)

指標名称	基準値	目標値 (H31)
合計特殊出生率	1.68	1.74
子育てしやすいと思う保護者の割合	94.2%	95.0%
楽しく学校生活を送っている児童の割合	93.8%	95.0%
楽しく学校生活を送っている生徒の割合	92.4%	95.0%

基本目標実現への取り組み方向性

- 3-1 独身男女に対する出会いの場の提供
- 3-2 家族形成の支援
- 3-3 保育サービス等の充実
- 3-4 子育て不安の軽減
- 3-5 確かな学力の向上
- 3-6 健やかな体の育成

基本目標③の取り組み方向性一覧

戦略 No.3-1 独身男女に対する出会いの場の提供

【ねらい】

若い世代を中心に、婚姻率が高まります。

基本事業成果指標	基準値	目標値 (H31)
出会いの場を提供してカップリングした割合	23.1%	25%

【具体的な取り組み概要】

- ◇ 若い世代がよきパートナーと巡り合い、安心して子供を産み育てていくためのサポートの一環として、独身男女に「出会いの場を提供」します。

戦略 No.3-2 家族形成の支援

【ねらい】

希望に沿った婚姻や家族形成をしようと思う方が増加します。

基本事業成果指標	基準値	目標値 (H31)
結婚活動支援事業の参加者数	23 人	50 人
出産祝い金の給付件数	—	110 件

【具体的な取り組み概要】

- ◇ 希望を持ちながら現実的に叶えられない要因へのサポートして、「結婚活動支援事業」「不妊治療費の助成」「出産祝い金」等により、家族形成意識醸成への支援を行います。

戦略 No.3-3 保育サービス等の充実

【ねらい】

保護者が安心して子どもを預けられ、働くことができます。

基本事業成果指標	基準値	目標値（H31）
保育所を利用している保護者の満足度	96.9%	97.0%
学童保育を利用している保護者の満足度	96.8%	97.0%

【具体的な取り組み概要】

- ◇ 通常の保育・園児サービスはもちろんのこと、「延長保育」「一時預かり」等の保育・園児サービスの充実を図ります。
- ◇ 「児童クラブ」等の児童サービスの充実を図ります。

戦略 No.3-4 子育て不安の軽減

【ねらい】

子育てに関する情報の入手、交流、各種サービスの利用により子育て不安の軽減や子育ての知識を学び、子どもが健やかに成長します。

基本事業成果指標	基準値	目標値（H31）
子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	10.1%	10.0%
近所の人や友達に子どもを預かってもらえる保護者の割合	60.0%	80.0%

【具体的な取り組み概要】

- ◇ 「子ども医療費助成」「多子世帯保育料軽減」等、子育て世代への経済的支援を効率的・効果的に実施していきます。
- ◇ 子育て支援グループ等、官民が連携し、「子育ての悩み相談」「子育て活動」を実施していきます。
- ◇ 「放課後児童クラブ」「夏休み児童教室」等を中心に生活や遊びの場を提供し、保護者の就労を支援します。
- ◇ 「地域が子育て世代を支えるためのネットワークづくり」等により、地域住民の関心、理解を深め、地域の子育て支援環境の整備を進めていきます。

戦略 No.3-5 確かな学力の向上

【ねらい】

子どもたちの主体的な学びへの支援や、児童・生徒一人ひとりに応じた指導により、確かな学力の定着・向上を図ります。

基本事業成果指標	基準値	目標値 (H31)
授業が分かるという児童・生徒の割合	91.3%	95.0%
地域の子どもの育成活動や学校教育に積極的に関わっている町民の割合	13.3%	30.0%

【具体的な取り組み概要】

- ◇ 基礎的・基本的な学力の定着はもとより「ICTを活用した教育の充実」「アクティブラーニングの推進」等により、自ら学び考える力を育成し、確かな学力の向上を図ります。
- ◇ 小学校・中学校・高校・地域等が連携して、子どもの教育環境の充実を図っていきます。
- ◇ 今後整備を予定している図書館を拠点に、言語環境の充実を図っていきます。

戦略 No.3-6 健やかな体の育成

【ねらい】

心身とも健康な児童・生徒を育成します。

基本事業成果指標	基準値	目標値 (H31)
基本的な生活習慣が身に付いている児童・生徒の割合	84.9%	95.0%

【具体的な取り組み概要】

- ◇ 学校・家庭・地域が連携して、健康的な生活習慣の形成を図ります。

基本目標④ 『いつまでも住みたい、暮らせるまち』

- 高齢者等が住み慣れた地域で在宅を基本とした生活の継続を目指す、地域包括ケアシステム（医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが連動した包括的な支援）の構築に取り組んでいきます。
- 町民が安心して医療を受けることができる地域医療体制の充実に向け、取り組んでいきます。
- 町内外へ快適に移動できる道路の環境整備や維持に取り組んでいきます。
- 町内の移動や日常の買い物に困っている方に対して、公共交通の確保や買い物環境の利便性を高めていきます。
- 小さくても住みよい調和の取れた地域づくりに取り組んでいきます。
- 新たな人の流れを促す環境を整備します。

成果指標(KPI)

指標名称		基準値	目標値 (H31)
自立高齢者の割合		78.7%	78.7%
町内の医療体制に対する満足度		28.6%	40.0%
町内の道路環境の満足度		66.5%	67.0%
町内の移動に困らない町民の割合		45.6%	66.0%
町民、事業者及び行政が協働したまちづくりがなされていると思う町民の割合		52.2%	60.0%

基本目標実現への取り組み方向性

- 4-1 高齢者福祉の充実
- 4-2 安心して医療を受けられる体制の確保
- 4-3 道路環境の充実
- 4-4 公共交通の確保・日常生活品の買い物環境づくり
- 4-5 地域コミュニティ活動の支援
- 4-6 移住・定住の支援
- 4-7 公共施設マネジメントの推進

基本目標④の取り組み方向性一覧

戦略 No.4-1 地域包括ケアの充実

【ねらい】

高齢者が健康で、生きがいを持って住み慣れた地域で生活できます。

基本事業成果指標	基準値	目標値 (H31)
生きがいを持っている高齢者の割合	63.2%	70.0%
相談相手がない高齢者の割合	16.5%	8.0%

【具体的な取り組み概要】

- ◇ 高齢者が自立した生活を送ることができるよう「一次予防事業」「二次予防事業」等に組み込んでいきます。
- ◇ 地域の身近な場所に高齢者が集える場があり、見守りや支え合いの仕組みづくりができるよう取り組んでいきます。

戦略 No.4-2 安心して医療を受けられる医療体制の確保

【ねらい】

町民が安心して医療を受けることができます。

基本事業成果指標	基準値	目標値 (H31)
町内のかかりつけ医医師数	18人	18人
一次救急医療に従事する常勤医師数	12人	12人
二次救急医療に従事する常勤医師数	10人	10人

【具体的な取り組み概要】

- ◇ 在宅医療の充実を図るため、町内に所在する医療機関と連携を図り、かかりつけ医を中心とした医療（医科・歯科・薬科）、保健、福祉、介護の連携体制を構築します。
- ◇ 一次・二次救急医療体制の確保と充実に努めていきます。

戦略 No.4-3 道路環境の充実

【ねらい】

車での移動時間が短縮され、安全で快適な通行ができます。

基本事業成果指標	基準値	目標値 (H31)
高速道路の延伸は、町の発展のために必要と考える町民の割合	88.6%	91.0%
町道の道路満足度	65.7%	70.0%

【具体的な取り組み概要】

- ◇ 高速道路の早期延伸や道路改良等について、関係機関に要望活動を続けていきます。
- ◇ 計画的に町道の維持、補修等を進めていきます。

戦略 No.4-4 公共交通の確保・日常生活品の買い物環境づくり

【ねらい】

町内の移動に困る人、日常の買い物に困っている人が減少します。

基本事業成果指標	基準値	目標値 (H31)
町営の交通手段の年間利用者数	17,924 人	14,500 人
日常の買い物に困っている人の割合	8.0%	7.0%

【具体的な取り組み概要】

- ◇ 町民が利用しやすく、費用対効果の高い公共交通体系の構築に取り組んでいきます。
- ◇ 地域の実情に応じ、商工会及び小売業者と連携を図り、買物環境を整えていきます。

戦略 No.4-5 地域コミュニティ活動の支援

【ねらい】

地域住民が主体となって、地域活動・地域づくりが図られます。

基本事業成果指標	基準値	目標値 (H31)
町民の行政区への加入率	75.3%	75.3%
地域コミュニティ活動への参加率	50.9%	60.0%

【具体的な取り組み概要】

- ◇ 地域の運営・維持を図るため、地域が連携した効率的・効果的な地域コミュニティへの支援を行っていきます。
- ◇ 今後の地域活動の維持や多様な課題に対応するため、地域住民や関係団体と町が連携し、「小さな拠点づくり」の形成に向けて取り組んでいきます。

戦略 No.4-6 移住・定住の支援

【ねらい】

移住・定住を促進し、町の人口減少を緩やかにします。

基本事業成果指標	基準値	目標値 (H31)
町ホームページへの空き家の登録物件	—	10件
移住者用古民家再生事業の利用件数	—	4件

【具体的な取り組み概要】

- ◇ 移住者に提供可能な空き家を町ホームページに掲載し、移住者の住いの確保を支援します。
- ◇ 「移住者用住宅改修支援事業」「住宅リフォーム助成事業」により、移住・定住のための住環境の整備を支援します。
- ◇ 「地域おこし協力隊」の導入により、地域課題の解決や地域の活性化を図るとともに、地域おこし協力隊員の定住に取り組んでいきます。

戦略 No.4-7 公共施設マネジメントの推進

【ねらい】

公共施設の老朽状況・利用率、人口に見合うような公共施設を適正化するとともに、その有効活用が図られます。

基本事業成果指標	基準値	目標値（H31）
町有管理地の維持管理費	1,292 千円	400 千円
公共施設に係る修繕費	61,196 千円	57,700 千円

【具体的な取り組み概要】

- ◇ 今後見込まれる人口減少や高齢化、そして厳しい財政状況や、公共施設の老朽状況、使用頻度などを考慮して、計画的・効率的な維持管理を行うため、「愛南町公共施設等総合管理計画の策定」を行います。